

別添2

平成19年度

〔 自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日 〕

第3期 個別・連結財務諸表

あなたに、ベスト・ウェイ。



第3期 決算報告書

目 次

【財務諸表等】

(1) 貸借対照表	1
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	14

【連結財務諸表等】

(1) 連結貸借対照表	30
(2) 連結損益計算書	33
(3) 連結株主資本等変動計算書	34
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	35

【財務諸表等】

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		44,219		22,608	
2 高速道路事業営業未収入金		47,997		50,197	
3 未収入金		11,896		10,253	
4 有価証券		43,996		80,990	
5 仕掛道路資産		277,109		302,258	
6 商品		5		-	
7 原材料		609		546	
8 貯蔵品		1,135		1,527	
9 受託業務前払金		15,478		15,928	
10 前払金		388		532	
11 前払費用		147		239	
12 繰延税金資産		520		520	
13 その他の流動資産		6,681		6,591	
貸倒引当金		55		39	
流動資産合計		450,129	66.4	492,156	68.4
固定資産					
A 高速道路事業固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,287		1,354	
減価償却累計額		110	1,177	185	1,168
(2) 構築物		26,841		27,482	
減価償却累計額		1,229	25,611	2,046	25,435
(3) 機械及び装置		66,833		73,693	
減価償却累計額		10,233	56,600	17,672	56,020
(4) 車両運搬具		9,522		11,435	
減価償却累計額		4,163	5,359	6,619	4,816
(5) 工具、器具及び備品		4,760		5,172	
減価償却累計額		1,656	3,103	2,613	2,558
(6) 土地			0		0
(7) 建設仮勘定			1,773		1,971
有形固定資産合計			93,626		91,972
2 無形固定資産			1,892		2,821
高速道路事業固定資産合計			95,518		94,793

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
B 関連事業固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		13,969		15,885		
減価償却累計額		1,036	12,933	2,034	13,851	
(2) 構築物		4,591		4,749		
減価償却累計額		758	3,832	1,263	3,486	
(3) 機械及び装置		887		1,035		
減価償却累計額		251	635	451	583	
(4) 車両運搬具		8		-		
減価償却累計額		5	3	-	-	
(5) 工具、器具及び備品		83		91		
減価償却累計額		15	67	30	61	
(6) 土地			73,258		73,024	
(7) 建設仮勘定			591		322	
有形固定資産合計			91,323	13.5	91,328	12.7
2 無形固定資産			90	0.0	82	0.0
関連事業固定資産合計			91,413	13.5	91,411	12.7
C 各事業共用固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		8,521		8,266		
減価償却累計額		921	7,600	1,433	6,833	
(2) 構築物		727		722		
減価償却累計額		167	560	256	465	
(3) 機械及び装置		310		87		
減価償却累計額		50	260	19	68	
(4) 車両運搬具		160		16		
減価償却累計額		81	79	14	2	
(5) 工具、器具及び備品		717		784		
減価償却累計額		187	529	301	483	
(6) 土地			12,883		12,627	
(7) 建設仮勘定			1		13	
有形固定資産合計			21,915	3.3	20,494	2.8
2 無形固定資産			2,371	0.3	2,150	0.3
各事業共用固定資産合計			24,286	3.6	22,644	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
D その他の固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 土地		180		179	
有形固定資産合計		180	0.0	179	0.0
その他の固定資産合計		180	0.0	179	0.0
E 投資その他の資産					
1 関係会社株式		10,819		12,891	
2 投資有価証券				301	
3 長期貸付金		87		449	
4 長期前払費用		3,646		2,305	
5 その他の投資等		2,528		2,261	
貸倒引当金		829		576	
投資その他の資産合計		16,252	2.4	17,631	2.5
固定資産合計		227,652	33.6	226,660	31.5
繰延資産					
1 道路建設関係社債発行費		348		415	
繰延資産合計		348	0.0	415	0.1
資産合計	1	678,129	100.0	719,233	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		95,197		95,263	
2				2,850	
3		9,199		9,705	
4	2	17,354		20,234	
5		1,029		1,480	
6		32		1,070	
7		903		906	
8		349		8,068	
9		15,363		15,705	
10		11,298		5,876	
11		0		0	
12		1,712		1,665	
13		654		393	
14		77		56	
15		6		35	
流動負債合計		153,180	22.6	163,310	22.7
固定負債					
1	1	164,657		224,447	
2		120,451		97,700	
3		47,471		37,765	
4		3,324		3,575	
5		54,424		55,139	
6		9,323		7,336	
7		16		85	
8				25	
9		266		533	
固定負債合計		399,934	59.0	426,608	59.3
負債合計		553,115	81.6	589,918	82.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			52,500 7.7	52,500 7.3	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		52,500		52,500	
(2) その他資本剰余金		6,293		6,293	
資本剰余金合計			58,793 8.7	58,793 8.2	
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		5,585		11,854	
繰越利益剰余金		8,135		6,166	
利益剰余金合計			13,720 2.0	18,020 2.5	
株主資本合計			125,014 18.4	129,314 18.0	
評価・換算差額等					
新株予約権					
純資産合計			125,014 18.4	129,314 18.0	
負債純資産合計			678,129 100.0	719,233 100.0	

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%) (注)	金額(百万円)		百分比 (%) (注)
高速道路事業営業損益							
1 営業収益							
(1) 料金収入		708,948			705,100		
(2) 道路資産完成高		68,112			160,004		
(3) その他の売上高		452	777,513	91.3	3,772	868,877	93.9
2 営業費用	1						
(1) 道路資産賃借料		526,849			532,254		
(2) 道路資産完成原価		68,112			160,004		
(3) 管理費用		173,446	768,408	90.2	173,717	865,976	93.6
高速道路事業営業利益			9,105	1.1		2,901	0.3
関連事業営業損益							
1 営業収益							
(1) 受託事業営業収益		62,288			44,836		
(2) 道路休憩所事業営業収益		10,830			10,347		
(3) その他の事業営業収益		1,019	74,138	8.7	1,358	56,541	6.1
2 営業費用	1						
(1) 受託事業営業費		63,298			44,785		
(2) 道路休憩所事業営業費		6,545			6,606		
(3) その他の事業営業費		981	70,826	8.3	1,319	52,711	5.7
関連事業営業利益			3,312	0.4		3,830	0.4
全事業営業利益			12,418	1.5		6,731	0.7
営業外収益							
1 受取利息		117			67		
2 有価証券利息		78			322		
3 土地物件貸付料		490			463		
4 原因者負担収入		1,177			-		
5 契約解除違約金		-			327		
6 固定資産受贈益		-			253		
7 雑収入		937	2,800	0.3	506	1,941	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%) (注)	金額(百万円)	
営業外費用						
1 支払利息		1,145		950		
2 貯蔵品処分損		291		-		
3 雑損失		279	1,716	0.2	205	1,155
経常利益			13,502	1.6		7,517
特別利益						
1 固定資産等修正益	2	-		315		
2 固定資産売却益	3	401		-		
3 固定資産評価額調整益	4	67		-		
4 その他特別利益		-	469	0.1	32	347
特別損失						
1 固定資産除却損	5	63		200		
2 減損損失	6	485		79		
3 偽造ハイウェイカード損失		341		-		
4 その他特別損失		-	890	0.1	14	294
税引前当期純利益			13,081	1.6		7,570
法人税、住民税及び事業税		5,580	5,580	0.7	3,270	3,270
当期純利益			7,501	0.9		4,300

(注) 百分比は、全事業営業収益(前事業年度851,652百万円、当事業年度925,419百万円)を100とする比率であります。

(2) - 営業費用明細書
事業別科目別内訳書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
高速道路事業営業費用					
1 道路資産賃借料			526,849		532,254
2 道路資産完成原価			68,112		160,004
3 管理費用					
(1) 維持修繕費		66,761		72,314	
(2) 管理業務費		54,039		51,649	
(3) 一般管理費		52,645		49,754	
計			173,446		173,717
高速道路事業営業費用合計				768,408	865,976
関連事業営業費用					
1 受託事業営業費					
(1) 受託事業費		61,971		44,785	
(2) 一般管理費		1,326			
計			63,298		44,785
2 道路休憩所事業営業費					
(1) 道路休憩所事業管理費		6,188		6,346	
(2) 一般管理費		357		259	
計			6,545		6,606
3 その他の事業営業費					
(1) その他の事業費		610		851	
(2) 一般管理費		370		468	
計			981		1,319
関連事業営業費用合計				70,826	52,711
全事業営業費用合計				839,234	918,687

(2) - 高速道路事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業費用					
1 道路資産賃借料			526,849		532,254
2 道路資産完成原価					
用地費					
土地代		1,561		816	
労務費		9		70	
外注費		3		81	
経費		36		116	
金利等		0		16	
一般管理費人件費		5		65	
一般管理費経費		20	1,637	133	1,301
建設費					
材料費		213		963	
労務費		1,254		2,555	
外注費		60,668		143,581	
経費		272		2,884	
金利等		545		2,693	
一般管理費人件費		689		2,151	
一般管理費経費		452	64,097	2,973	157,803
除却工事費用その他					
労務費		52		15	
外注費		2,305		844	
経費		3		3	
金利等		3		4	
一般管理費人件費		8		21	
一般管理費経費		4	2,377	11	899
			68,112		160,004

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)			金額(百万円)		
3 管理費用							
維持修繕費							
人件費		4,945			4,306		
経費		61,816	66,761		68,007	72,314	
管理業務費							
人件費		2,134			2,011		
経費		51,905	54,039		49,637	51,649	
一般管理費							
人件費		9,458			9,501		
経費		43,187	52,645	173,446	40,252	49,754	173,717
営業外費用							
支払利息			716			412	
雑損失			517	1,234		184	597
特別損失							
その他特別損失			341	341		6	6
高速道路事業営業費用等合計				769,984			866,579
法人税、住民税及び事業税			4,109	4,109		1,640	1,640
高速道路事業総費用合計				774,093			868,220

(注) 1 . 財務諸表等規則第78条第 2 項第 6 号の規定により、高速道路事業等会計規則に定める「高速道路事業営業費用、営業外費用及び特別損失等明細表」を、高速道路事業に係る原価明細書として表示しております。

2 . 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(2) - 受託事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	28	0.1	-	-
労務費		948	1.8	774	1.7
経費		50,743	98.1	43,558	96.3
一般管理費		-	-	903	2.0
当期総製造費用		51,720	100.0	45,236	100.0
期首受託業務前払金		16,866		15,478	
仕掛道路資産等からの受入高		8,862		-	
合計		77,450		60,714	
期末受託業務前払金		15,478		15,928	
受託事業費		61,971		44,785	

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	項目	当事業年度(百万円)
外注費	24,108	外注費	36,446
調査、測量費及び設計費	16,123	用地費	3,006

2 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(2) - 道路休憩所事業管理費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	2	0.0	11	0.2
労務費		239	3.9	151	2.4
経費		5,946	96.1	6,183	97.4
道路休憩所事業管理費		6,188	100.0	6,346	100.0

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	項目	当事業年度(百万円)
業務委託費	2,231	業務委託費	2,201
減価償却費	1,689	減価償却費	1,677

(2) - その他の事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費	1	176	28.9	228	26.9
経費		434	71.1	622	73.1
その他の事業費		610	100.0	851	100.0

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	項目	当事業年度(百万円)
租税公課	115	租税公課	151
業務委託費	87	業務委託費	104

(2) - 高速道路事業営業費用及び関連事業営業費用
に含まれ

る一般管理費の合計は54,700百万円であり、このうち
主なものは次のとおりです。

給与手当	7,668百万円
賞与引当金繰入額	648百万円
退職給付費用	972百万円
減価償却費	705百万円
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 繰入額	929百万円
ETCマイレージサービス引当金繰入額	9,323百万円
利用促進費	27,232百万円

(2) - 高速道路事業営業費用及び関連事業営業費用
に含まれ

る一般管理費の合計は50,481百万円であり、このうち
主なものは次のとおりです。

給与手当	7,055百万円
賞与引当金繰入額	526百万円
退職給付費用	1,042百万円
減価償却費	622百万円
ETCマイレージサービス引当金繰入額	7,336百万円
利用促進費	26,733百万円

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	52,500	52,500		52,500		6,218	6,218	111,218
事業年度中の変動額								
固定資産評価額等の調整 (注1)			6,293	6,293				6,293
別途積立金の積立 (注2)					5,585	5,585		
当期純利益						7,501	7,501	7,501
事業年度中の変動額合計 (百万円)			6,293	6,293	5,585	1,916	7,501	13,795
平成19年3月31日残高 (百万円)	52,500	52,500	6,293	58,793	5,585	8,135	13,720	125,014

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日残高 (百万円)			111,218
事業年度中の変動額			
固定資産評価額等の調整 (注1)			6,293
別途積立金の積立 (注2)			
当期純利益			7,501
事業年度中の変動額合計 (百万円)			13,795
平成19年3月31日残高 (百万円)			125,014

(注) 1. その他資本剰余金の変動額は、当社成立時に日本道路公団より承継した固定資産評価額等の調整によるものであります。

2. 平成18年6月の株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	52,500	52,500	6,293	58,793	5,585	8,135	13,720	125,014
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立					6,268	6,268		
当期純利益						4,300	4,300	4,300
事業年度中の変動額合計 (百万円)					6,268	1,968	4,300	4,300
平成20年3月31日残高 (百万円)	52,500	52,500	6,293	58,793	11,854	6,166	18,020	129,314

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
平成19年3月31日残高 (百万円)			125,014
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
当期純利益			4,300
事業年度中の変動額合計 (百万円)			4,300
平成20年3月31日残高 (百万円)			129,314

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 仕掛道路資産 個別法による原価法によっております。 なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。 また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。 (2) 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法等による原価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 仕掛道路資産 同左 (2) 商品・原材料・貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～60年 機械及び装置 5～17年 なお、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 (1) 道路建設関係社債発行費 社債の償還期限までの期間で均等償却しております。 ただし、前事業年度に計上されていたものについては、社債の償還期限までの期間又は3年のいずれか短い期間で均等償却しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 (1) 道路建設関係社債発行費 社債の償還期限までの期間で均等償却しております。 ただし、第1期に計上されていたものについては、社債の償還期限までの期間又は3年のいずれか短い期間で均等償却しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、今後、判明すると見込まれる被害額を推計して計上しております。</p> <p>(4) 回数券払戻引当金 利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) ETCマイレージサービス引当金 ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当事業年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>(7) カードポイントサービス引当金 当事業年度よりカード事業を開始したことに伴い、カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 同左</p> <p>(4) 回数券払戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当事業年度より、平均残存勤務期間が従来の償却期間に満たないため、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理年数を10年に変更しております。 これによる経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(6) ETCマイレージサービス引当金 同左</p> <p>(7) カードポイントサービス引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 道路資産完成高の計上は工事完成基準とし、受託事業営業収益に係る工事のうち、請負金額が50億円以上の長期工事(工期2年超)については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は125,014百万円であります。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、前事業年度において繰延資産に含めておりました道路建設関係社債発行差金72百万円は、当事業年度から道路建設関係社債から控除して表示しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準等) 当事業年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成18年10月20日 会計制度委員会報告第14号)を適用しております。 これによる経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産における減価償却方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(役員退職慰労引当金の計上基準の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これは、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用され、役員賞与について費用処理されていること、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員の内任期間に費用按分するものであります。</p> <p>これにより、当事業年度の発生額8百万円は、一般管理費に、過年度相当額14百万円は、特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、経常利益が8百万円、税引前当期純利益が23百万円減少しております。</p> <p>(受託事業における一般管理費の計上方法)</p> <p>従来、受託事業における共通経費を一般管理費として計上しておりましたが、受託事業の収益とそれに対応する費用をより合理的に対応させるため当事業年度より各期において売上原価に含めて計上することとしました。</p> <p>この変更により、経常利益、税引前当期純利益が217百万円増加しております。</p> <p>(原因者負担金に関する会計処理方法の変更)</p> <p>道路損傷または汚損などを与えた原因者の行為により復旧の必要が生じた道路に関する工事等の原因者負担金につきましては、従来、営業外収益の「原因者負担収入」に計上しておりましたが、当事業年度より、営業費用から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、原因者負担工事に係る費用と原因者負担金とを個別に対応させる方法が、実態をより適切に表示するためであります。</p> <p>この変更により、高速道路事業営業費用が937百万円減少し、高速道路事業営業利益が同額増加しておりますが、営業外収益が同額減少したため、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)において有価証券として取扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度末は15,000百万円、当事業年度末は41,000百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において「受取利息」に含めて表示しておりました譲渡性預金から生じる利息は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)において有価証券利息として取扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券利息」として表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金にかかる利息は、前事業年度は63百万円、当事業年度は184百万円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「原因者負担収入」(当事業年度158百万円)は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「契約解除違約金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「契約解除違約金」の金額は110百万円であります。</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「固定資産受贈益」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産受贈益」の金額は247百万円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「貯蔵品処分損」(当事業年度2百万円)は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」(当事業年度32百万円)は、当事業年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益「その他特別利益」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、総財産を道路建設関係社債165,000百万円(額面)の担保に供しております。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債225,000百万円(額面)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した社債25,000百万円の担保に供しております。</p>																				
<p>2 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">高速道路事業営業未払金</td> <td style="text-align: right;">9,524百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,114百万円</td> </tr> </table>	高速道路事業営業未払金	9,524百万円	未払金	1,114百万円	<p>2 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">高速道路事業営業未払金</td> <td style="text-align: right;">7,466百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,589百万円</td> </tr> </table>	高速道路事業営業未払金	7,466百万円	未払金	1,589百万円												
高速道路事業営業未払金	9,524百万円																				
未払金	1,114百万円																				
高速道路事業営業未払金	7,466百万円																				
未払金	1,589百万円																				
<p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">10,094,827百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">49,623百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,145,312百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。 日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">28,150百万円</td> </tr> </table>	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	10,094,827百万円	中日本高速道路(株)	49,623百万円	西日本高速道路(株)	862百万円	計	10,145,312百万円	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	28,150百万円	<p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">8,480,507百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">28,832百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,510,051百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。 日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">28,150百万円</td> </tr> </table>	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	8,480,507百万円	中日本高速道路(株)	28,832百万円	西日本高速道路(株)	711百万円	計	8,510,051百万円	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	28,150百万円
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	10,094,827百万円																				
中日本高速道路(株)	49,623百万円																				
西日本高速道路(株)	862百万円																				
計	10,145,312百万円																				
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	28,150百万円																				
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	8,480,507百万円																				
中日本高速道路(株)	28,832百万円																				
西日本高速道路(株)	711百万円																				
計	8,510,051百万円																				
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	28,150百万円																				

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>日本道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 16,699百万円</p> <p>民営化以降、当社が調達した借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 25,950百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、当事業年度で道路建設関係長期借入金が50,249百万円減少しております。</p>	<p>日本道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 66,900百万円</p> <p>民営化以降、当社が発行した社債及び調達した借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 143,500百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、当事業年度で道路建設関係社債が25,000百万円、道路建設関係長期借入金が142,751百万円それぞれ減少しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)																																																
1 研究開発費の総額は、842百万円であります。	1 研究開発費の総額は、753百万円であります。																																																
2	2 固定資産等修正益 ソフトウェア他 315百万円																																																
3 固定資産売却益 土地他 401百万円	3																																																
4 固定資産評価額調整益 67百万円 当社成立時の固定資産評価額調整に伴い、減価償却累計額の調整を実施したものであります。	4																																																
5 固定資産除却損 建物他 63百万円	5 固定資産除却損 建物他 200百万円																																																
6 減損損失 当社は、主に事業上の区分を考慮して資産グループを決定しております。 ガソリンスタンド、RDFプラント（建物286百万円、構築物20百万円、機械及び装置138百万円）及び焼却場については廃止の意思決定を行ったことを踏まえ、各資産について帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失（485百万円）として計上しております。	6 減損損失 当社は、主に事業上の区分を考慮して資産グループを決定しております。 ガソリンスタンド（建物15百万円、構築物15百万円、機械及び装置1百万円）及び営業施設（建物46百万円、構築物0百万円）については廃止の意思決定を行ったことを踏まえ、各資産について帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失（79百万円）として計上しております。																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県平川市 (東北自動車道津軽サービスエリア(上り線))</td> <td>ガソリンスタンド</td> <td>建物 構築物 機械及び装置</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>新潟県妙高市 (上信越自動車道妙高サービスエリア(下り線))</td> <td>ガソリンスタンド</td> <td>建物 構築物 機械及び装置</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>秋田県大仙市 (秋田自動車道西仙北サービスエリア)</td> <td>ガソリンスタンド</td> <td>建物 構築物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>群馬県渋川市 (関越自動車道赤城IC内)</td> <td>R D Fプラント</td> <td>建物 構築物 機械及び装置</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>埼玉県加須市 (東北自動車道加須IC隣接)</td> <td>焼却場</td> <td>建物 機械及び装置</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>485</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	青森県平川市 (東北自動車道津軽サービスエリア(上り線))	ガソリンスタンド	建物 構築物 機械及び装置	7	新潟県妙高市 (上信越自動車道妙高サービスエリア(下り線))	ガソリンスタンド	建物 構築物 機械及び装置	9	秋田県大仙市 (秋田自動車道西仙北サービスエリア)	ガソリンスタンド	建物 構築物	12	群馬県渋川市 (関越自動車道赤城IC内)	R D Fプラント	建物 構築物 機械及び装置	444	埼玉県加須市 (東北自動車道加須IC隣接)	焼却場	建物 機械及び装置	10	合計			485	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県東蒲原郡阿賀町(磐越自動車道阿賀野川サービスエリア)</td> <td>ガソリンスタンド</td> <td>建物 構築物 機械及び装置</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>新潟県南魚沼市(関越自動車道塩沢石打サービスエリア(上り線))</td> <td>ガソリンスタンド</td> <td>建物 構築物 機械及び装置</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>千葉市花見川区(京葉道路幕張パーキングエリア)</td> <td>営業施設</td> <td>建物 構築物</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	新潟県東蒲原郡阿賀町(磐越自動車道阿賀野川サービスエリア)	ガソリンスタンド	建物 構築物 機械及び装置	18	新潟県南魚沼市(関越自動車道塩沢石打サービスエリア(上り線))	ガソリンスタンド	建物 構築物 機械及び装置	13	千葉市花見川区(京葉道路幕張パーキングエリア)	営業施設	建物 構築物	47	合計			79
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																														
青森県平川市 (東北自動車道津軽サービスエリア(上り線))	ガソリンスタンド	建物 構築物 機械及び装置	7																																														
新潟県妙高市 (上信越自動車道妙高サービスエリア(下り線))	ガソリンスタンド	建物 構築物 機械及び装置	9																																														
秋田県大仙市 (秋田自動車道西仙北サービスエリア)	ガソリンスタンド	建物 構築物	12																																														
群馬県渋川市 (関越自動車道赤城IC内)	R D Fプラント	建物 構築物 機械及び装置	444																																														
埼玉県加須市 (東北自動車道加須IC隣接)	焼却場	建物 機械及び装置	10																																														
合計			485																																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																														
新潟県東蒲原郡阿賀町(磐越自動車道阿賀野川サービスエリア)	ガソリンスタンド	建物 構築物 機械及び装置	18																																														
新潟県南魚沼市(関越自動車道塩沢石打サービスエリア(上り線))	ガソリンスタンド	建物 構築物 機械及び装置	13																																														
千葉市花見川区(京葉道路幕張パーキングエリア)	営業施設	建物 構築物	47																																														
合計			79																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																						
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高速道路事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">328</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">204</td> </tr> <tr> <td>各事業共用 固定資産</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">537</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">310</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 道路資産の未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">533,020百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,031,613百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,564,633百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 . 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされております。</p> <p>2 . 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入 - 加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額 - 実績料金収入)が減算されることとなっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	高速道路事業 固定資産	328	124	204	各事業共用 固定資産	208	102	105	合計	537	226	310	1年内	137百万円	1年超	172百万円	合計	310百万円	支払リース料	174百万円	減価償却費相当額	174百万円	1年内	533,020百万円	1年超	26,031,613百万円	合計	26,564,633百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高速道路事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">322</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">217</td> </tr> <tr> <td>各事業共用 固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,226</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td style="text-align: center;">994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,549</td> <td style="text-align: center;">336</td> <td style="text-align: center;">1,212</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">819百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,212百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 道路資産の未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">542,280百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,489,332百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,031,613百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 . 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされております。</p> <p>2 . 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入 - 加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額 - 実績料金収入)が減算されることとなっております。</p> <p>道路資産以外の未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	高速道路事業 固定資産	322	104	217	各事業共用 固定資産	1,226	231	994	合計	1,549	336	1,212	1年内	393百万円	1年超	819百万円	合計	1,212百万円	支払リース料	282百万円	減価償却費相当額	282百万円	1年内	542,280百万円	1年超	25,489,332百万円	合計	26,031,613百万円	1年内	69百万円	1年超	218百万円	合計	288百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																				
高速道路事業 固定資産	328	124	204																																																																				
各事業共用 固定資産	208	102	105																																																																				
合計	537	226	310																																																																				
1年内	137百万円																																																																						
1年超	172百万円																																																																						
合計	310百万円																																																																						
支払リース料	174百万円																																																																						
減価償却費相当額	174百万円																																																																						
1年内	533,020百万円																																																																						
1年超	26,031,613百万円																																																																						
合計	26,564,633百万円																																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																				
高速道路事業 固定資産	322	104	217																																																																				
各事業共用 固定資産	1,226	231	994																																																																				
合計	1,549	336	1,212																																																																				
1年内	393百万円																																																																						
1年超	819百万円																																																																						
合計	1,212百万円																																																																						
支払リース料	282百万円																																																																						
減価償却費相当額	282百万円																																																																						
1年内	542,280百万円																																																																						
1年超	25,489,332百万円																																																																						
合計	26,031,613百万円																																																																						
1年内	69百万円																																																																						
1年超	218百万円																																																																						
合計	288百万円																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 283百万円	貸倒引当金 209百万円
賞与引当金 692百万円	賞与引当金 673百万円
ハイウェイカード偽造損失補てん 引当金 264百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん 引当金 159百万円
退職給付引当金 21,998百万円	退職給付引当金 22,302百万円
ETCマイレージサービス引当金 3,768百万円	ETCマイレージサービス引当金 2,967百万円
その他 563百万円	その他 1,182百万円
繰延税金資産小計 27,569百万円	繰延税金資産小計 27,494百万円
評価性引当額 26,959百万円	評価性引当額 26,973百万円
繰延税金資産合計 610百万円	繰延税金資産合計 521百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
未収還付事業税等 90百万円	未収出向者退職給付負担金 1百万円
繰延税金負債合計 90百万円	繰延税金負債合計 1百万円
繰延税金資産の純額 520百万円	繰延税金資産の純額 520百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当額 2.1%	評価性引当額 0.2%
その他 0.2%	住民税均等割 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%	その他 1.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,190.61円	1株当たり純資産額	1,231.56円
1株当たり当期純利益金額	71.45円	1株当たり当期純利益金額	40.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益(百万円)	7,501	4,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,501	4,300
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,000	105,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	125,014	129,314
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	125,014	129,314
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	105,000	105,000

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(固定資産評価額等の調整)</p> <p>国土交通省からの注意・是正文書(平成18年9月20日)を踏まえ、当社成立時に日本道路公団から承継された固定資産の一部の評価額等を当事業年度において6,293百万円(高速道路事業固定資産機械及び装置6,672百万円、高速道路事業固定資産その他 2,473百万円、流動負債その他 他2,094百万円)調整し、その他資本剰余金を同額増加させております。</p> <p>これに伴う減価償却累計額の調整額67百万円は、当事業年度の特別利益に計上しております。</p>	

【連結財務諸表等】

(1) 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		53,537		27,463		
2 高速道路事業営業未収入金		47,994		50,194		
3 未収入金		12,645		11,358		
4 有価証券		44,296		81,361		
5 仕掛道路資産		277,090		302,103		
6 原材料・貯蔵品等		1,917		2,541		
7 受託業務前払金		15,474		15,918		
8 繰延税金資産		757		1,165		
9 その他		7,483		7,634		
貸倒引当金		55		39		
流動資産合計		461,141	66.5	499,701	68.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		24,761		27,587		
減価償却累計額		2,495	22,265	4,315	23,272	
(2) 構築物		32,202		33,035		
減価償却累計額		2,181	30,020	3,616	29,418	
(3) 機械及び装置		68,031		74,836		
減価償却累計額		10,535	57,496	18,161	56,675	
(4) 車両運搬具		10,190		12,235		
減価償却累計額		4,653	5,537	7,220	5,014	
(5) 工具、器具及び備品		5,888		6,900		
減価償却累計額		2,127	3,761	3,442	3,457	
(6) 土地			86,509		86,094	
(7) 建設仮勘定			2,367		2,466	
(8) その他					14	
有形固定資産合計			207,958		206,414	28.1
2 無形固定資産			4,651		5,461	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		12,063		15,200	
(2) 長期前払費用			3,647		2,314	
(3) 繰延税金資産			901		1,436	
(4) その他			3,324		3,578	
貸倒引当金			829		576	
投資その他の資産合計			19,107	2.7	21,952	3.0
固定資産合計			231,717	33.4	233,829	31.8
繰延資産						
1 道路建設関係社債発行費			348		415	
2 その他					24	
繰延資産合計			348	0.1	440	0.1
資産合計	1		693,207	100.0	733,971	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 高速道路事業営業未払金		93,320		88,669	
2 短期借入金		284		2,900	
3 一年以内返済予定長期借入金		9,199		9,705	
4 未払金		18,402		24,099	
5 未払法人税等		1,802		2,537	
6 預り金		1,338		1,225	
7 受託業務前受金		15,363		15,705	
8 前受金		11,298		5,876	
9 賞与引当金		2,183		3,131	
10 ハイウェイカード偽造損失 補てん引当金		654		393	
11 回数券払戻引当金		77		56	
12 その他		2,081		3,209	
流動負債合計		156,006	22.5	157,509	21.4
固定負債					
1 道路建設関係社債	1	164,657		224,447	
2 道路建設関係長期借入金		120,451		97,700	
3 長期借入金		47,471		37,765	
4 退職給付引当金		57,681		59,582	
5 ETCマイレージサービス 引当金		9,323		7,336	
6 その他引当金		57		194	
7 負ののれん		1,836		4,917	
8 その他		7,390		7,590	
固定負債合計		408,868	59.0	439,534	59.9
負債合計		564,874	81.5	597,043	81.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		52,500	7.6	52,500	7.2
2 資本剰余金		58,793	8.5	58,793	8.0
3 利益剰余金		16,760	2.4	25,471	3.5
株主資本合計		128,054	18.5	136,765	18.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				54	0.0
評価・換算差額等合計				54	0.0
新株予約権					
少数株主持分		278	0.0	216	0.0
純資産合計		128,333	18.5	136,927	18.7
負債純資産合計		693,207	100.0	733,971	100.0

(2) 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益			866,748	100.0	938,850	100.0	
営業費用	1						
1 道路資産賃借料		526,849			532,254		
2 高速道路等事業管理費 及び売上原価		262,808			337,688		
3 販売費及び一般管理費	2	62,809	852,467	98.4	57,685	927,628	98.8
営業利益			14,281	1.6		11,221	1.2
営業外収益							
1 受取利息		222			625		
2 土地物件貸付料		484			469		
3 持分法による投資利益		1,202			1,126		
4 原因者負担収入		1,177					
5 その他		1,163	4,251	0.5	1,552	3,774	0.4
営業外費用							
1 支払利息		1,156			933		
2 貯蔵品処分損		291					
3 その他		285	1,733	0.2	252	1,186	0.1
経常利益			16,799	1.9		13,810	1.5
特別利益							
1 固定資産等修正益	3				315		
2 固定資産売却益	4	404					
3 投資有価証券売却益					72		
4 固定資産評価額調整益	5	67					
5 その他		54	527	0.1	33	421	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	6				209		
2 減損損失	7	485			79		
3 投資有価証券売却損					123		
4 偽造ハイウェイカード損失		341					
5 その他		524	1,350	0.2	42	455	0.0
税金等調整前当期純利益			15,976	1.8		13,776	1.5
法人税、住民税及び事業税		7,345			5,589		
法人税等調整額		1,052	6,292	0.7	554	5,035	0.6
少数株主利益又は 少数株主損失()			203	0.0		30	0.0
当期純利益			9,887	1.1		8,710	0.9

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計				
平成18年3月31日残高(百万円)	52,500	52,500	6,872	111,872				111,872
連結会計年度中の変動額								
固定資産評価額等の調整(注)		6,293		6,293				6,293
当期純利益			9,887	9,887				9,887
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)							278	278
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		6,293	9,887	16,181			278	16,460
平成19年3月31日残高(百万円)	52,500	58,793	16,760	128,054			278	128,333

(注) 資本剰余金の変動額は、当社成立時に日本道路公団より承継した固定資産評価額等の調整によるものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金			
平成19年3月31日残高(百万円)	52,500	58,793	16,760	128,054			278	128,333
連結会計年度中の変動額								
当期純利益			8,710	8,710				8,710
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					54		61	116
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			8,710	8,710	54		61	8,594
平成20年3月31日残高(百万円)	52,500	58,793	25,471	136,765	54		216	136,927

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		15,976	13,776
減価償却費		16,125	16,282
減損損失		485	79
持分法による投資利益		1,202	1,126
退職給付引当金の増減額(減少：)		237	788
賞与引当金の増減額(減少：)		271	399
貸倒引当金の増減額(減少：)		3	269
受取利息及び受取配当金		302	629
支払利息		4,998	6,309
固定資産売却損		34	9
固定資産売却益		404	33
固定資産除却損		1,717	929
売上債権の増減額(増加：)		20,583	640
たな卸資産の増減額(増加：)	2	84,726	24,250
仕入債務の増減額(減少：)		14,735	4,676
その他		30,784	8,532
小計		71,731	1,581
利息及び配当金の受取額		247	561
利息の支払額		5,183	5,679
法人税等の還付額			4,220
法人税等の支払額		20,826	5,719
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,493	8,198
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		4,200	2,404
定期預金の払戻による収入		1,200	5,525
固定資産の取得による支出		7,786	13,068
固定資産の売却による収入		4,348	232
有価証券の取得による支出		101,928	79,923
有価証券の売却による収入		135,137	92,231
投資有価証券の取得による支出		637	841
投資有価証券の売却による収入			957
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4	847	1,931
営業譲受等による支出	3	6,482	470
その他		336	260
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,835	3,910

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	2	19,495	2,566
長期借入れによる収入		35,000	120,000
長期借入金の返済による支出	2	58,609	151,951
道路建設関係社債の発行による収入		104,396	84,508
道路建設関係社債の償還による支出	2		25,000
その他		15	
財務活動によるキャッシュ・フロー		61,275	30,123
現金及び現金同等物に係る換算差額			8
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		15,383	25,826
現金及び現金同等物の期首残高		66,478	52,417
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		1,321	
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加高			144
現金及び現金同等物の期末残高	1	52,417	78,387

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>ネクセリア東日本(株)</p> <p>(株)ネクスコ・エンジニアリング北海道</p> <p>(株)ネクスコ・エンジニアリング東北</p> <p>(株)ネクスコ・エンジニアリング関東</p> <p>(株)ネクスコ・エンジニアリング新潟</p> <p>(株)ネクスコ・トール東北</p> <p>(株)ネクスコ・トール関東</p> <p>(株)ネクスコ・メンテナンス北海道</p> <p>(株)ネクスコ・メンテナンス東北</p> <p>(株)ネクスコ東日本パトロール</p> <p>(株)ネクスコ・サポート北海道</p> <p>連結子会社のうち、(株)ネクスコ・エンジニアリング東北、(株)ネクスコ・エンジニアリング関東、(株)ネクスコ・エンジニアリング新潟、(株)ネクスコ・トール東北、(株)ネクスコ・トール関東、(株)ネクスコ・サポート北海道(株)ネクスコ・エンジニアリング北海道より商号変更)は、当連結会計年度において新たに設立したことから、連結子会社に含めることとしております。</p> <p>(株)ネクスコ・エンジニアリング北海道(札幌道路エンジニア(株)より商号変更)及び(株)ネクスコ・メンテナンス東北(陸羽道路メンテナンス(株)より商号変更)は、重要性が増したことから、当連結会計年度末より連結子会社に含めることとしております。</p> <p>また、(株)ネクスコ東日本パトロール(新日本ハイウェイ・パトロール(株)より商号変更)及び(株)ネクスコ・メンテナンス北海道(株)アクトノースより商号変更)は、持株比率増加等により当連結会計年度末より連結子会社に含めることとしております。</p> <p>なお、(株)ネクスコ東日本パトロール及び(株)ネクスコ・メンテナンス北海道については、支配獲得日を当連結会計年度末とみなしているため、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 7社</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>奥羽道路サービス(株)</p> <p>関越道路サービス(株)</p> <p>常磐ハイウェイ・サービス(株)他</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>ネクセリア東日本(株)</p> <p>(株)ネクスコ・エンジニアリング北海道</p> <p>(株)ネクスコ・エンジニアリング東北</p> <p>(株)ネクスコ東日本エンジニアリング</p> <p>(株)ネクスコ・エンジニアリング新潟</p> <p>(株)ネクスコ・トール東北</p> <p>(株)ネクスコ・トール関東</p> <p>(株)ネクスコ・トール北関東</p> <p>(株)ネクスコ・メンテナンス北海道</p> <p>(株)ネクスコ・メンテナンス東北</p> <p>(株)ネクスコ・メンテナンス関東</p> <p>(株)ネクスコ・メンテナンス新潟</p> <p>(株)ネクスコ東日本パトロール</p> <p>(株)E-NEXCOパトロール</p> <p>(株)ネクスコ・サポート北海道</p> <p>(株)ネクスコ東日本トラスティ</p> <p>連結子会社のうち、(株)ネクスコ・トール北関東及び(株)ネクスコ東日本トラスティについては、当連結会計年度において新たに設立したことから、連結子会社に含めることとしております。</p> <p>(株)ネクスコ・メンテナンス関東、(株)E-NEXCOパトロール(東日本ハイウェイ・パトロール(株)より商号変更)、(株)ネクスコ・メンテナンス新潟(関越ロードメンテナンス(株)より商号変更)は、新たに株式を取得したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることとしております。</p> <p>なお、(株)ネクスコ・メンテナンス新潟については、支配獲得日を当連結会計年度末とみなしているため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>持分比率増加等により当連結会計年度に連結子会社となった(株)東関東は、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ネクスコ・エンジニアリング関東を吸収合併し、商号を(株)ネクスコ東日本エンジニアリングに変更しております。</p> <p>新たに株式を取得したことにより当連結会計年度末に連結子会社となった(株)クエスト新潟は、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ネクスコ・エンジニアリング新潟を吸収合併し、商号を(株)ネクスコ・エンジニアリング新潟に変更しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社等の名称 東京湾横断道路(株) 東北高速道路ターミナル(株) 株NEXCOシステムズ</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社であった(株)NEXCOシステムズ(株)高速道路計算センターより商号変更)は、重要性が増したことから、当連結会計年度末より持分法適用関連会社を含めることとしております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(奥羽道路サービス(株)他)及び関連会社(新日本道路サービス(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 東日本道路サービス(株) 関連会社としなかった理由 東日本道路サービス(株)は、当社の子会社が議決権の20%以上を所有しているものの、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に関して重要な影響を与えることができないため、関連会社としておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 5社 会社等の名称 東京湾横断道路(株) 東北高速道路ターミナル(株) 株NEXCOシステムズ 株高速道路総合技術研究所 株NEXCO保険サービス</p> <p>なお、(株)高速道路総合技術研究所については、当連結会計年度において共同新設分割により設立したことから、(株)NEXCO保険サービスについては、当連結会計年度において新たに設立したことから、持分法適用関連会社を含めることとしております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)ネクスコ・メンテナンス東北(陸羽道路メンテナンス(株)より商号変更)の決算日は5月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、3月31日であり、連結決算日と同一であります。 なお、(株)ネクスコ・メンテナンス東北は、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛道路資産 個別法による原価法によっております。</p> <p>なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。</p> <p>また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法等による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は定額法を採用し、連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">構築物</td> <td style="width: 40%;">10年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～17年</td> </tr> </table> <p>なお、当社が日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p>	構築物	10年～60年	機械及び装置	5年～17年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛道路資産 同左</p> <p>商品・原材料・貯蔵品等 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は定額法を採用し、連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">構築物</td> <td style="width: 40%;">10年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～17年</td> </tr> </table> <p>なお、当社が日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	構築物	10年～60年	機械及び装置	5年～17年
構築物	10年～60年								
機械及び装置	5年～17年								
構築物	10年～60年								
機械及び装置	5年～17年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 社債の償還期限までの期間で均等償却しております。 ただし、前連結会計年度に計上されたものについては、社債の償還期限までの期間又は3年のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、今後、判明すると見込まれる被害額を推計して計上しております。 回数券払戻引当金 利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 社債の償還期限までの期間で均等償却しております。 ただし、第1期に計上されたものについては、社債の償還期限までの期間又は3年のいずれか短い期間で均等償却しております。 創立費及び開業費 5年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 同左</p> <p>回数券払戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、当連結会計年度より、平均残存勤務期間が従来の償却期間に満たないため、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理年数を10年に変更しております。 これによる経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>ETCマイレージサービス引当金 ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>カードポイントサービス引当金 当連結会計年度よりカード事業を開始したことに伴い、カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、退職慰労金の支出に備えるため、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当社は、営業収益のうち、高速道路事業に係る道路資産完成高の計上は工事完成基準とし、受託事業に係る工事のうち、請負金額が50億円以上の長期工事(工期2年超)については、工事進行基準を適用しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ETCマイレージサービス引当金 同左</p> <p>カードポイントサービス引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で均等償却し、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は128,054百万円であります。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、前連結会計年度において繰延資産に含めておりました道路建設関係社債発行差金72百万円は、当連結会計年度から道路建設関係社債から控除して表示しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準等) 当連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成18年10月20日 会計制度委員会報告第14号)を適用しております。 これによる経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(有形固定資産における減価償却方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上基準の変更) 当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 これは、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用され、役員賞与について費用処理されていること、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員の在任期間に費用按分するものであります。 これにより、当連結会計年度の発生額ならびに過年度相当額は販売費及び一般管理費に17百万円、特別損失に14百万円計上しております。 この変更により、経常利益が17百万円、税金等調整前当期純利益が31百万円減少しております。</p> <p>(受託事業における一般管理費の計上方法) 従来、受託事業における共通経費を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、受託事業の収益とそれに対応する費用をより合理的に対応させるため当連結会計年度より各期において売上原価に含めて計上することとしました。 この変更により、経常利益、税金等調整前当期純利益が217百万円増加しております。</p> <p>(原因者負担金に関する会計処理方法の変更) 道路損傷または汚損などを与えた原因者の行為により復旧の必要が生じた道路に関する工事等の原因者負担金につきましては、従来、営業外収益の「原因者負担収入」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、営業費用から控除する方法に変更しております。 この変更は、原因者負担工事に係る費用と原因者負担金とを個別に対応させる方法が、実態を適切に表示するためであります。 この変更により、高速道路等事業管理費は937百万円減少し、営業利益は同額増加しておりますが、営業外収益が同額減少したため、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は15,000百万円、当連結会計年度末は41,000百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「原因者負担収入」(当連結会計年度158百万円)は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「貯蔵品処分損」(当連結会計年度2百万円)は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」(当連結会計年度33百万円)は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」は0百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」は73百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を道路建設関係社債165,000百万円(額面)の担保に供しております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,819百万円</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 10,094,827百万円 中日本高速道路(株) 49,623百万円 西日本高速道路(株) 862百万円 <hr/> 計 10,145,312百万円</p> <p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。 日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 28,150百万円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債225,000百万円(額面)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した社債25,000百万円の担保に供しております。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,603百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 780百万円)</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 8,480,507百万円 中日本高速道路(株) 28,832百万円 西日本高速道路(株) 711百万円 <hr/> 計 8,510,051百万円</p> <p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。 日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 28,150百万円</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p data-bbox="264 194 774 322">日本道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p data-bbox="253 367 774 394">(独)日本高速道路保有・債務返済機構 16,699百万円</p> <p data-bbox="264 461 774 557">民営化以降、当社が調達した借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p data-bbox="253 602 774 629">(独)日本高速道路保有・債務返済機構 25,950百万円</p> <p data-bbox="253 633 786 730">なお、上記引き渡しにより、当連結会計年度で道路建設関係長期借入金が50,249百万円減少しております。</p>	<p data-bbox="877 194 1414 322">日本道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p data-bbox="866 367 1402 394">(独)日本高速道路保有・債務返済機構 66,900百万円</p> <p data-bbox="877 461 1414 589">民営化以降、当社が発行した社債及び調達した借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p data-bbox="866 602 1402 629">(独)日本高速道路保有・債務返済機構 143,500百万円</p> <p data-bbox="877 633 1414 759">なお、上記引き渡しにより、当連結会計年度で道路建設関係社債が25,000百万円、道路建設関係長期借入金が142,751百万円それぞれ減少しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
1	研究開発費の総額は、902百万円であります。	1	研究開発費の総額は、839百万円であります。					
2	販売費及び一般管理費の主なもの	2	販売費及び一般管理費の主なもの					
	給与手当 9,163百万円		給与手当 9,660百万円					
	賞与引当金繰入額 816百万円		賞与引当金繰入額 729百万円					
	ハイウェイカード偽造損失補てん 引当金繰入額 929百万円		ETCマイレージサービス引当金繰入額 7,336百万円					
	ETCマイレージサービス引当金繰入額 9,323百万円		その他の引当金繰入額 24百万円					
	利用促進費 27,512百万円		利用促進費 27,122百万円					
3		3	固定資産等修正益 ソフトウェア他 315百万円					
4	固定資産売却益 土地他 404百万円	4						
5	固定資産評価額調整益 67百万円 当社成立時の固定資産評価額調整に伴い、減価 償却累計額の調整を実施したものであります。	5						
6		6	固定資産除却損 建物他 209百万円					
7	減損損失 当社は、主に事業上の区分を考慮して資産グ ループを決定しております。 ガソリンスタンド、RDFプラント(建物286百万 円、構築物20百万円、機械及び装置138百万円)及 び焼却場については廃止の意思決定を行ったこと を踏まえ、各資産について帳簿価額全額を減額 し、当該減少額を減損損失(485百万円)として計 上しております。	7	減損損失 当社は、主に事業上の区分を考慮して資産グ ループを決定しております。 ガソリンスタンド(建物15百万円、構築物15百 万円、機械及び装置1百万円)、営業施設(建物46 百万円、構築物0百万円)については廃止の意思決 定を行ったことを踏まえ、各資産について帳簿価 額全額を減額し、当該減少額を減損損失(79百万 円)として計上しております。					
	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
	青森県平川市 (東北自動車 道津軽サー ビスエリア(上 り線))	ガソリン スタンド	建物 構築物 機械及び装置	7	新潟県東蒲原 郡阿賀町(磐 越自動車道阿 賀野川サー ビスエリア)	ガソリン スタンド	建物 構築物 機械及び装置	18
	新潟県妙高市 (上信越自動 車道妙高サー ビスエリア (下り線))	ガソリン スタンド	建物 構築物 機械及び装置	9	新潟県南魚沼 市(関越自動 車道塩沢石打 サービスエリ ア(上り 線))	ガソリン スタンド	建物 構築物 機械及び装置	13
	秋田県大仙市 (秋田自動車 道西仙北サー ビスエリア)	ガソリン スタンド	建物 構築物	12	千葉県花見川 区(京葉道路 幕張パーキン グエリア)	営業施設	建物 構築物	47
	群馬県渋川市 (関越自動車 道赤城IC内)	R D F プラント	建物 構築物 機械及び装置	444	合計			79
	埼玉県加須市 (東北自動車 道加須IC隣 接)	焼却場	建物 機械及び装置	10				
	合計			485				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	105,000			105,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	105,000			105,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">53,537百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,120百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来するコマーシャル・ペーパー(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,417百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	53,537百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	3,120百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来するコマーシャル・ペーパー(有価証券)	1,999百万円	現金及び現金同等物	52,417百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,463百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF、預入日から3か月以内に満期の到来する譲渡性預金及び取得日から3か月以内に償還期限の到来するコマーシャル・ペーパー(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">51,052百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,387百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,463百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	128百万円	MMF、預入日から3か月以内に満期の到来する譲渡性預金及び取得日から3か月以内に償還期限の到来するコマーシャル・ペーパー(有価証券)	51,052百万円	現金及び現金同等物	78,387百万円						
現金及び預金勘定	53,537百万円																						
預入期間が3か月を超える定期預金	3,120百万円																						
取得日から3か月以内に償還期限の到来するコマーシャル・ペーパー(有価証券)	1,999百万円																						
現金及び現金同等物	52,417百万円																						
現金及び預金勘定	27,463百万円																						
預入期間が3か月を超える定期預金	128百万円																						
MMF、預入日から3か月以内に満期の到来する譲渡性預金及び取得日から3か月以内に償還期限の到来するコマーシャル・ペーパー(有価証券)	51,052百万円																						
現金及び現金同等物	78,387百万円																						
<p>2 財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出 58,609百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 50,249百万円が含まれ、短期借入金の純増減額 19,495百万円には、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 19,556百万円が含まれております。以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額 84,726百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4項までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額68,112百万円が含まれております。</p>	<p>2 財務活動によるキャッシュ・フロー、道路建設関係社債の償還による支出 25,000百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 25,000百万円であり、長期借入金の返済による支出 151,951百万円には、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 142,751百万円が含まれております。以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額 24,250百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4項までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額160,004百万円が含まれております。</p>																						
<p>3 営業譲受等</p> <p>当社及び連結子会社であるネクセリア東日本(株)が当連結会計年度に財団法人道路サービス機構及び財団法人ハイウェイ交流センターより営業及び資産を譲受けたことにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">912百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,249百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,161百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,679百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,679百万円</td> </tr> </table>	流動資産	912百万円	固定資産	15,249百万円	資産合計	16,161百万円	固定負債	9,679百万円	負債合計	9,679百万円	<p>3 営業譲受等</p> <p>当社の連結子会社である(株)ネクスコ東日本エンジニアリング、(株)ネクスコ・トール北関東、(株)ネクスコ・メンテナンス東北が、当連結会計年度に営業及び資産を譲受けたことにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247百万円</td> </tr> </table>	流動資産	184百万円	固定資産	533百万円	資産合計	717百万円	流動負債	210百万円	固定負債	36百万円	負債合計	247百万円
流動資産	912百万円																						
固定資産	15,249百万円																						
資産合計	16,161百万円																						
固定負債	9,679百万円																						
負債合計	9,679百万円																						
流動資産	184百万円																						
固定資産	533百万円																						
資産合計	717百万円																						
流動負債	210百万円																						
固定負債	36百万円																						
負債合計	247百万円																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																								
<p>4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに(株)ネクスコ東日本パトロール及び(株)ネクスコ・メンテナンス北海道を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) (株)ネクスコ東日本パトロール (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,092百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">490百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得原価</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">723百万円</td></tr> <tr><td>差引：取得による収入</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> </table> <p>(2) (株)ネクスコ・メンテナンス北海道 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">532百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">525百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得原価</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>差引：取得による収入</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,092百万円	固定資産	312百万円	流動負債	490百万円	固定負債	600百万円	負ののれん	137百万円	<hr/>		株式の取得原価	176百万円	現金及び現金同等物	723百万円	差引：取得による収入	546百万円	流動資産	532百万円	固定資産	249百万円	流動負債	218百万円	固定負債	10百万円	負ののれん	525百万円	<hr/>		株式の取得原価	27百万円	現金及び現金同等物	328百万円	差引：取得による収入	300百万円	<p>4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入及び支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) (株)E-NEXCOパトロール (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,674百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,156百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">562百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">777百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">1,359百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得原価</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,281百万円</td></tr> <tr><td>差引：取得による収入</td><td style="text-align: right;">1,150百万円</td></tr> </table> <p>(2) (株)ネクスコ東日本エンジニアリング() (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,882百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,403百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">731百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">609百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">1,688百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得原価</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">937百万円</td></tr> <tr><td>差引：取得による収入</td><td style="text-align: right;">682百万円</td></tr> </table> <p>合併前の(株)東関東に係るものであります。</p> <p>(3) (株)ネクスコ・メンテナンス関東 (平成19年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得原価</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>差引：取得による支出</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,674百万円	固定資産	1,156百万円	流動負債	562百万円	固定負債	777百万円	負ののれん	1,359百万円	<hr/>		株式の取得原価	131百万円	現金及び現金同等物	1,281百万円	差引：取得による収入	1,150百万円	流動資産	1,882百万円	固定資産	1,403百万円	流動負債	731百万円	固定負債	609百万円	負ののれん	1,688百万円	<hr/>		株式の取得原価	255百万円	現金及び現金同等物	937百万円	差引：取得による収入	682百万円	流動資産	37百万円	繰延資産	3百万円	流動負債	0百万円	のれん	5百万円	<hr/>		株式の取得原価	45百万円	現金及び現金同等物	37百万円	差引：取得による支出	7百万円
流動資産	1,092百万円																																																																																								
固定資産	312百万円																																																																																								
流動負債	490百万円																																																																																								
固定負債	600百万円																																																																																								
負ののれん	137百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
株式の取得原価	176百万円																																																																																								
現金及び現金同等物	723百万円																																																																																								
差引：取得による収入	546百万円																																																																																								
流動資産	532百万円																																																																																								
固定資産	249百万円																																																																																								
流動負債	218百万円																																																																																								
固定負債	10百万円																																																																																								
負ののれん	525百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
株式の取得原価	27百万円																																																																																								
現金及び現金同等物	328百万円																																																																																								
差引：取得による収入	300百万円																																																																																								
流動資産	1,674百万円																																																																																								
固定資産	1,156百万円																																																																																								
流動負債	562百万円																																																																																								
固定負債	777百万円																																																																																								
負ののれん	1,359百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
株式の取得原価	131百万円																																																																																								
現金及び現金同等物	1,281百万円																																																																																								
差引：取得による収入	1,150百万円																																																																																								
流動資産	1,882百万円																																																																																								
固定資産	1,403百万円																																																																																								
流動負債	731百万円																																																																																								
固定負債	609百万円																																																																																								
負ののれん	1,688百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
株式の取得原価	255百万円																																																																																								
現金及び現金同等物	937百万円																																																																																								
差引：取得による収入	682百万円																																																																																								
流動資産	37百万円																																																																																								
繰延資産	3百万円																																																																																								
流動負債	0百万円																																																																																								
のれん	5百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
株式の取得原価	45百万円																																																																																								
現金及び現金同等物	37百万円																																																																																								
差引：取得による支出	7百万円																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
	<p>(4) ㈱ネクスコ・メンテナンス新潟 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>841百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>266百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>626百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>156百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得原価</td><td>281百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>426百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：取得による収入</td><td>145百万円</td></tr> </table> <p>(5) ㈱ネクスコ・エンジニアリング新潟() (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>661百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>137百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>313百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得原価</td><td>385百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>346百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：取得による支出</td><td>38百万円</td></tr> </table> <p>合併前の㈱クエスト新潟に係るものであります。</p>	流動資産	841百万円	固定資産	266百万円	流動負債	626百万円	固定負債	44百万円	負ののれん	156百万円	<hr/>		株式の取得原価	281百万円	現金及び現金同等物	426百万円	<hr/>		差引：取得による収入	145百万円	流動資産	661百万円	固定資産	137百万円	流動負債	313百万円	固定負債	124百万円	のれん	24百万円	<hr/>		株式の取得原価	385百万円	現金及び現金同等物	346百万円	<hr/>		差引：取得による支出	38百万円
流動資産	841百万円																																								
固定資産	266百万円																																								
流動負債	626百万円																																								
固定負債	44百万円																																								
負ののれん	156百万円																																								
<hr/>																																									
株式の取得原価	281百万円																																								
現金及び現金同等物	426百万円																																								
<hr/>																																									
差引：取得による収入	145百万円																																								
流動資産	661百万円																																								
固定資産	137百万円																																								
流動負債	313百万円																																								
固定負債	124百万円																																								
のれん	24百万円																																								
<hr/>																																									
株式の取得原価	385百万円																																								
現金及び現金同等物	346百万円																																								
<hr/>																																									
差引：取得による支出	38百万円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
(借主側)					(借主側)																										
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																										
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
工具、器具 及び備品	689	272	22	394	工具、器具 及び備品	1,768	426	20	1,321																						
車 両 運 搬 具	31	8		23	車 両 運 搬 具	194	82		111																						
合計	721	281	22	417	ソフ トウ ェア	17	0		16																						
<p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>432百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 14百万円</p> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>188百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	177百万円	1年超	255百万円	合計	432百万円	支払リース料	188百万円	減価償却費相当額	188百万円	<p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>980百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,458百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 8百万円</p> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>344百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	477百万円	1年超	980百万円	合計	1,458百万円	支払リース料	350百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6百万円	減価償却費相当額	344百万円
1年内	177百万円																														
1年超	255百万円																														
合計	432百万円																														
支払リース料	188百万円																														
減価償却費相当額	188百万円																														
1年内	477百万円																														
1年超	980百万円																														
合計	1,458百万円																														
支払リース料	350百万円																														
リース資産減損勘定の取崩額	6百万円																														
減価償却費相当額	344百万円																														
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引																										
道路資産の未経過リース料					道路資産の未経過リース料																										
1年内				533,020百万円	1年内				542,280百万円																						
1年超				26,031,613百万円	1年超				25,489,332百万円																						
合計				26,564,633百万円	合計				26,031,613百万円																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p>(注) 1 . 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされております。</p> <p>2 . 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入 - 加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額 - 実績料金収入)が減算されることとなっております。</p>	<p>(注) 1 . 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされております。</p> <p>2 . 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入 - 加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額 - 実績料金収入)が減算されることとなっております。</p> <p style="text-align: right;">道路資産以外の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305百万円</td> </tr> </table>	1年内	74百万円	1年超	231百万円	合計	305百万円
1年内	74百万円						
1年超	231百万円						
合計	305百万円						

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	35,097	35,099	1	10,550	10,551	1
	(2) 社債						
	(3) その他						
	小計	35,097	35,099	1	10,550	10,551	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	7,349	7,347	1	19,997	19,996	1
	(2) 社債						
	(3) その他	1,999	1,999	0	9,993	9,993	0
	小計	9,348	9,347	1	29,991	29,989	2
合計	44,446	44,446	0	40,541	40,540	0	

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式				27	41	13
	(2) 債券 国債・地方債等						
	社債				43	51	8
	その他						
(3) その他							
小計				70	92	21	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式				10	7	3
	(2) 債券 国債・地方債等						
	社債				487	436	50
	その他						
(3) その他				67	58	8	
小計				564	502	62	
合計				635	594	40	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額(百万円)		1,132
売却益の合計額(百万円)		16
売却損の合計額(百万円)		123

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券		
譲渡性預金		41,000
その他の有価証券		
非上場株式	76	492
その他		328
非連結子会社及び関連会社株式	11,819	13,603

5 その他の有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券								
(1) 国債・地方債等	42,300	150			30,150	400		
(2) 社債					163	202	146	
(3) その他	2,000				10,000			
2 その他					41,000			
合計	44,300	150			81,313	602	146	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、一部の連結子会社において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	234,769百万円
年金財政計算上の給付債務の額	230,852百万円
差引額	3,916百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成19年3月31日現在)

4.06%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整控除額21,556百万円、未償却過去勤務債務残高 13,421百万円、繰越不足金 4,218百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は平成28年3月までの元利均等償却であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金218百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
イ．退職給付債務	89,021	97,537
ロ．年金資産	33,344	33,067
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	55,677	64,470
ニ．未認識数理計算上の差異	1,652	5,361
ホ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	351	438
ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	57,681	59,546
ト．前払年金費用		35
チ．退職給付引当金(ヘ-ト)	57,681	59,582

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
イ．勤務費用(注)	2,806	3,639
ロ．利息費用	1,641	1,842
ハ．期待運用収益	1,707	1,622
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	154	230
ホ．過去勤務債務の費用処理額		83
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,586	3,544

(注) 1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ．勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ．割引率	2.0～2.5%	1.5～2.5%
ロ．期待運用収益率	2.5～6.0%	1.0～8.0%
ハ．退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	主として期間定額基準
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を費用処理しております。)	10～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による、主として定率法により按分した額を費用処理しております。)
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10～15年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	4～15年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による、主として定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">866百万円</td></tr> <tr><td>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,245百万円</td></tr> <tr><td>ETCマイレージサービス引当金</td><td style="text-align: right;">3,768百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">787百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,215百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,464百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,751百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税等</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,654百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	283百万円	賞与引当金	866百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	264百万円	退職給付引当金	23,245百万円	ETCマイレージサービス引当金	3,768百万円	その他	787百万円	繰延税金資産小計	29,215百万円	評価性引当額	27,464百万円	繰延税金資産合計	1,751百万円	未収還付事業税等	90百万円	その他	6百万円	繰延税金負債合計	96百万円	繰延税金資産の純額	1,654百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,215百万円</td></tr> <tr><td>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,013百万円</td></tr> <tr><td>ETCマイレージサービス引当金</td><td style="text-align: right;">2,967百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,918百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">30,482百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,876百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,605百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収出向者退職給付負担金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,602百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	209百万円	賞与引当金	1,215百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	159百万円	退職給付引当金	24,013百万円	ETCマイレージサービス引当金	2,967百万円	その他	1,918百万円	繰延税金資産小計	30,482百万円	評価性引当額	27,876百万円	繰延税金資産合計	2,605百万円	未収出向者退職給付負担金	1百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	3百万円	繰延税金資産の純額	2,602百万円
貸倒引当金	283百万円																																																				
賞与引当金	866百万円																																																				
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	264百万円																																																				
退職給付引当金	23,245百万円																																																				
ETCマイレージサービス引当金	3,768百万円																																																				
その他	787百万円																																																				
繰延税金資産小計	29,215百万円																																																				
評価性引当額	27,464百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,751百万円																																																				
未収還付事業税等	90百万円																																																				
その他	6百万円																																																				
繰延税金負債合計	96百万円																																																				
繰延税金資産の純額	1,654百万円																																																				
貸倒引当金	209百万円																																																				
賞与引当金	1,215百万円																																																				
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	159百万円																																																				
退職給付引当金	24,013百万円																																																				
ETCマイレージサービス引当金	2,967百万円																																																				
その他	1,918百万円																																																				
繰延税金資産小計	30,482百万円																																																				
評価性引当額	27,876百万円																																																				
繰延税金資産合計	2,605百万円																																																				
未収出向者退職給付負担金	1百万円																																																				
その他	2百万円																																																				
繰延税金負債合計	3百万円																																																				
繰延税金資産の純額	2,602百万円																																																				
<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">757百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">901百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	757百万円	固定資産 - 繰延税金資産	901百万円	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債	4百万円	<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,165百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,436百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,165百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,436百万円	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債																																					
流動資産 - 繰延税金資産	757百万円																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	901百万円																																																				
流動負債 - 繰延税金負債																																																					
固定負債 - 繰延税金負債	4百万円																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	1,165百万円																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	1,436百万円																																																				
流動負債 - 繰延税金負債																																																					
固定負債 - 繰延税金負債																																																					
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	1.5%	持分法による投資利益	3.3%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%																																								
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額	1.5%																																																				
持分法による投資利益	3.3%																																																				
その他	0.9%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	高速道路事業 (百万円)	受託事業 (百万円)	道路休憩所事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	777,865	62,288	25,574	1,019	866,748		866,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150		11		161	(161)	
計	778,015	62,288	25,586	1,019	866,910	(161)	866,748
営業費用	768,932	63,290	19,424	981	852,628	(161)	852,467
営業利益(又は営業損失)	9,083	1,001	6,162	37	14,281	(0)	14,281
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	451,656	18,232	99,840	2,171	571,901	121,305	693,207
減価償却費	12,707	26	1,742	69	14,547	1,577	16,125
減損損失			485		485		485
資本的支出	9,400	0	14,164	103	23,670	963	24,634

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要内容

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
道路休憩所事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 121,312百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	高速道路事業 (百万円)	受託事業 (百万円)	道路休憩所事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	871,623	44,836	21,031	1,358	938,850		938,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	684				684	(684)	
計	872,308	44,836	21,031	1,358	939,534	(684)	938,850
営業費用	867,419	44,785	14,809	1,319	928,334	(705)	927,628
営業利益	4,889	50	6,222	38	11,200	21	11,221
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	485,199	16,252	99,581	2,311	603,345	130,626	733,971
減価償却費	12,905	23	1,807	80	14,817	1,465	16,282
減損損失			79		79		79
資本的支出	13,907		3,419	101	17,429	1,030	18,459

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要内容

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
道路休憩所事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は138,348百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	国土交通省 (国土交通 大臣)	東京都 千代田 区		国土交通 行政	(被所有) 直接 99.9%	転籍2名	道路の新 設等の受 託等	受託業務前受 金の受入	38,822	受託業務 前受金	12,009

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有割 合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社 等	独立行政法 人日本高速 道路保有・ 債務返済機 構	東京都 港区	4,463,874	高速道路 に係る道 路資産の 保有及び 会社への 貸付け、 承継債務 の返済等	なし	なし	道路資産 の借受	道路資産賃借 料の支払	526,849	高速道路 事業営業 未払金	46,124
							道路資産 の引渡に 伴う債務 の引渡	債務の引渡及 び債務保証 (注1)	50,249		
							借入金の 連帯債務	債務保証 (注2)	10,094,827		
								債務保証 (注3)	20,550		
								当社借入に対 する債務被保 証(注4)	55,076		
	災害復旧 に要する 費用に充 てる資金 の借入	債務の引渡	19,652								
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	中日本高速 道路(株)	愛知県 名古屋 市中区	65,000	高速道路 の新設、 改築、維 持、修繕 その他の 管理等	なし	なし	借入金の 連帯債務	債務保証 (注2)	49,623		
								当社借入に対 する債務被保 証(注4)	55,076		
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	西日本高速 道路(株)	大阪府 大阪市 北区	47,500	高速道路 の新設、 改築、維 持、修繕 その他の 管理等	なし	なし	借入金の 連帯債務	当社借入に対 する債務被保 証(注4)	55,076		

(注) 1. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しております。また、当社は、引き渡した債務のうち、7,600百万円については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と、42,649百万円については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と、それぞれ連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

2. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)について、当社は独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

3. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に前連結会計年度までに引き渡した額について、当社は独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
4. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、当社が日本道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く。）に対して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
5. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	国土交通省 (国土交通 大臣)	東京都 千代田 区		国土交通 行政	(被所有) 直接 99.9%	転籍2名	道路の新 設等の受 託等	受託業務前受 金の受入(注 1、注2)	39,674	受託業務 前受金	11,963

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
2. 一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	東京都港区	4,463,874	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付け、承継債務の返済等	なし	なし	道路資産の借受	道路資産賃借料の支払	532,254	高速道路事業営業未収入金	803
							道路資産及び債務の引渡等	道路資産完成高	160,004	高速道路事業営業未収入金	46,603
								債務の引渡及び債務保証(注1)	167,751		
							借入金の連帯債務	債務保証(注2)	8,480,507		
								債務保証(注3)	70,799		
								当社借入に対する債務被保証(注4)	46,512		
							主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	中日本高速道路(株)	愛知県名古屋市中区	65,000	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等
	当社借入に対する債務被保証(注4)	46,512									
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	西日本高速道路(株)	大阪府大阪市北区	47,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	なし	なし	借入金の連帯債務	当社借入に対する債務被保証(注4)	46,512		

- (注) 1. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しております。また、当社は、引き渡した債務について独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
2. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)について、当社は独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
3. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に前連結会計年度までに引き渡した額のうち、28,150百万円については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と、42,649百万円については独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と、それぞれ連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
4. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、当社が日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)に対して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
5. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 企業結合の概要

相手企業等の名称	財団法人道路サービス機構及び財団法人ハイウェイ交流センター
取得した事業の内容	SA・PA事業のうち店舗運営、テナント管理等の運営・管理事業
企業結合を行った主な理由	当社子会社であるネクセリア東日本(株)は、当社グループの事業展開等を踏まえ、平成18年4月1日に財団法人道路サービス機構及び財団法人ハイウェイ交流センターから、これらが営むSA・PA事業のうち店舗運営、テナント管理等の運営・管理事業を譲り受けました。
企業結合日	平成18年4月1日
企業結合の法的形式	当社子会社のネクセリア東日本(株)による事業譲受
結合後企業の名称	ネクセリア東日本(株)
取得した議決権比率	

2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1)取得した事業の取得原価

2,402百万円

引き受けた負債の金額が受け入れた資産の金額を上回っているため、上記の金額はネクセリア東日本(株)が支払いを受けた金額であります。

(2)取得原価の内訳

全て現金であります。

4 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額 4,829百万円

(主な内訳)

銀行預金 3,980百万円

(2)負債の額 7,232百万円

(主な内訳)

建設協力預り金及び預り保証金 5,309百万円

退職給付引当金 1,923百万円

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,219.56円	1株当たり純資産額	1,302.00円
1株当たり当期純利益金額	94.17円	1株当たり当期純利益金額	82.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,887	8,710
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,887	8,710
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,000	105,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,333	136,927
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	278	216
(うち少数株主持分)	(278)	(216)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	128,054	136,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	105,000	105,000

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(固定資産評価額等の調整)</p> <p>国土交通省からの注意・是正文書(平成18年9月20日)を踏まえ、当社成立時に日本道路公団より承継された固定資産の一部の評価額等を当連結会計年度において6,293百万円(機械及び装置6,490百万円、工具、器具及び備品 3,230百万円、その他有形固定資産428百万円、流動負債その他 他2,605百万円)調整し、資本剰余金を同額増加させております。</p> <p>これに伴う減価償却累計額の調整額67百万円は、当連結会計年度の特別利益に計上しております。</p>	